

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	322,828	△1.8	13,127	7.2	15,291	△0.6	14,661	0.4	10,204	△14.9	9,184	△16.2	15,577	△18.4
2024年3月期第3四半期	328,736	3.8	12,246	△27.7	15,388	△24.6	14,605	△27.5	11,989	△25.5	10,957	△26.8	19,091	△11.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	169.46	169.44
2024年3月期第3四半期	202.63	202.61

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	470,981	233,320	223,771	47.5	4,269.14
2024年3月期	476,530	226,408	217,191	45.6	4,082.80

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2025年2月12日)公表いたしました「配当予想の修正(増配及び創立90周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 : 普通配当 55円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 4. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を反映しない2025年3月期(予想)の期末配当金は120円00銭、年間配当金は220円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	1.2	21,500	2.6	22,500	0.4	20,500	△4.0	14,500	△16.2	13,500	△14.7	250.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 3. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益の算定には、当該株式分割の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	50,468,662株	2024年3月期	50,468,662株
2025年3月期3Q	976,494株	2024年3月期	386,332株
2025年3月期3Q	50,024,864株	2024年3月期3Q	50,597,206株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00
2025年3月期	—	3,760,274.00	—		
2025年3月期(予想)				3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(要約四半期連結財務諸表注記)	16
3. 参考情報	26
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における世界経済は、欧米でのインフレ圧力の緩和を受けた実質賃金の上昇で消費は下支えされるものの、中国での不動産市場の不振や消費低迷、トランプ米大統領の政策による米国でのインフレ再燃懸念による金利の高止まり見通しもあり、先行きの不透明感は続いております。また我が国経済は、概ね堅調な設備投資や賃金の伸びの拡大により、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、労働需給のひっ迫や、米国の通商政策による影響が懸念されます。

当社グループにおきましては、自動車国内生産台数の減少や、中国市場を中心とした建設機械需要の減少等が影響し、売上高は3,228億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ59億円の減収となりました。

営業利益につきましては153億円(前年同期営業利益154億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては92億円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期利益110億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第3四半期連結会計期間においては、2024年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー25本の合計77本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、21億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内自動車生産台数が減少したものの、欧米でのOEM製品の販売や東欧・中東市販市場での需要増加、円安による為替影響等により、売上高は1,665億円と前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内や欧州での販売減少があったものの、インド市場での需要増加により、売上高は324億円と前第3四半期連結累計期間に比べ4.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,256億円と前第3四半期連結累計期間に比べ4.3%の増収となり、セグメント利益は119億円と前第3四半期連結累計期間に比べ28億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の中国市場での大幅な需要減少の継続に加え、欧米での需要低迷により、売上高は801億円と前第3四半期連結累計期間に比べ15.4%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は860億円と前第3四半期連結累計期間に比べ15.1%の減収となり、セグメント利益は8億円と前第3四半期連結累計期間に比べ32億円の減益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、生産調整による出荷減少等により、売上高は22億円と前第3四半期連結累計期間に比べ28.2%の減収となりましたが、販売製品の構成が変動したことによりセグメント損失は6億円（前第3四半期連結累計期間セグメント損失14億円）となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、南アジアでの需要増加により、当セグメントの売上高は89億円と前第3四半期連結累計期間に比べ12.8%の増収となり、セグメント利益は10億円と前第3四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,710億円と前連結会計年度末に比べ55億円の減少となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権の減少等により、105億円減少の2,454億円となりました。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資やその他の金融資産の増加等により、50億円増加の2,255億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務や借入金の減少等により、125億円減少の2,377億円となりました。

資本は、四半期利益に伴う利益剰余金や、為替影響によるその他の資本の構成要素の増加等により、69億円増加の2,333億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更はありません。なお、2025年3月期の通期業績予想に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,637	41,137
営業債権及びその他の債権		123,700	112,891
棚卸資産		70,020	74,062
その他の金融資産	11	2,230	2,911
その他の流動資産		13,357	14,433
流動資産合計		255,944	245,434
非流動資産			
有形固定資産	6	156,950	157,594
のれん	6	248	248
無形資産	6	3,087	2,697
持分法で会計処理されている投資		10,209	11,838
その他の金融資産	11	20,963	22,371
その他の非流動資産		26,081	27,761
繰延税金資産		3,048	3,038
非流動資産合計		220,586	225,547
資産合計		476,530	470,981

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		85,477	80,678
借入金		58,631	51,487
未払法人所得税		4,516	1,361
その他の金融負債	11	31,717	29,594
引当金	7	7,048	7,616
その他の流動負債		2,338	1,690
流動負債合計		189,726	172,425
非流動負債			
社債及び借入金		30,848	35,298
退職給付に係る負債		2,753	4,324
その他の金融負債	11	7,741	5,851
引当金	7	5,441	5,475
その他の非流動負債		497	477
繰延税金負債		13,116	13,811
非流動負債合計		60,395	65,236
負債合計		250,122	237,661
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		27,648	27,648
資本剰余金		36,128	36,125
利益剰余金		123,076	126,555
自己株式		△842	△2,441
その他の資本の構成要素		31,181	35,885
親会社の所有者に帰属する持分合計		217,191	223,771
非支配持分		9,217	9,549
資本合計		226,408	233,320
負債及び資本合計		476,530	470,981

(2) 要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9	328,736	322,828
売上原価		271,483	262,754
売上総利益		57,253	60,075
販売費及び一般管理費		45,008	46,947
持分法による投資利益		1,014	1,838
その他の収益		3,198	1,349
その他の費用		1,069	1,023
営業利益		15,388	15,291
金融収益		889	1,095
金融費用		1,672	1,725
税引前四半期利益		14,605	14,661
法人所得税費用		2,616	4,457
四半期利益		11,989	10,204
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,957	9,184
非支配持分		1,032	1,021
四半期利益		11,989	10,204
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	202.63	169.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	202.61	169.44

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高		110,830	109,372
売上原価		90,940	89,088
売上総利益		19,890	20,284
販売費及び一般管理費		15,603	15,899
持分法による投資利益		372	602
その他の収益		155	621
その他の費用		547	△1,347
営業利益		4,267	6,956
金融収益		245	476
金融費用		577	527
税引前四半期利益		3,935	6,905
法人所得税費用		855	2,563
四半期利益		3,080	4,342
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,787	4,001
非支配持分		293	341
四半期利益		3,080	4,342
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	50.93	75.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	50.92	75.39

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		11,989	10,204
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		2,287	1,319
確定給付制度の再測定		△5	0
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△9	△2
合計		2,272	1,317
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		4,244	3,534
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		586	522
合計		4,830	4,056
その他の包括利益合計		7,102	5,373
四半期包括利益		19,091	15,577
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,742	14,130
非支配持分		1,348	1,447
合計		19,091	15,577

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		3,080	4,342
その他の包括利益			
純損益に振り替えられないことのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△121	2,328
確定給付制度の再測定		1	△8
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		—	4
合計		△120	2,324
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△2,733	6,475
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△13	41
合計		△2,747	6,515
その他の包括利益合計		△2,867	8,839
四半期包括利益		213	13,182
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2	12,402
非支配持分		211	780
合計		213	13,182

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		27,648	38,371	98,492	△583
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	10,957	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	10,957	-
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△2,517
自己株式の処分		-	△20	-	20
株式報酬取引		-	12	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△6,766	-
利益剰余金への振替		-	-	△37	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	△8	△6,803	△2,497
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△8	△6,803	△2,497
2023年12月31日残高		27,648	38,363	102,646	△3,080

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2023年4月1日残高		4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	10,957	1,032	11,989
その他の包括利益		2,287	△12	4,510	6,785	6,785	317	7,102
四半期包括利益合計		2,287	△12	4,510	6,785	17,742	1,348	19,091
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△2,517	-	△2,517
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引		-	-	-	-	12	-	12
剰余金の配当		-	-	-	-	△6,766	-	△6,766
利益剰余金への振替		25	12	-	37	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	8	25	12	-	37	△9,271	-	△9,271
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△968	△968
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△968	△968
所有者との取引額合計		25	12	-	37	△9,271	△968	△10,239
2023年12月31日残高		6,410	-	19,315	25,725	191,302	8,586	199,888

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高		27,648	36,128	123,076	△842
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	9,184	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	9,184	-
所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
自己株式の取得		-	-	-	△1,606
自己株式の処分		-	△7	-	7
株式報酬取引		-	4	-	-
剰余金の配当	8	-	-	△5,947	-
利益剰余金への振替		-	-	242	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	△4	△5,705	△1,599
子会社に対する所有持分の変動額					
剰余金の配当		-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△4	△5,705	△1,599
2024年12月31日残高		27,648	36,125	126,555	△2,441

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年4月1日残高		8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	9,184	1,021	10,204
その他の包括利益		1,319	△2	3,629	4,947	4,947	426	5,373
四半期包括利益合計		1,319	△2	3,629	4,947	14,130	1,447	15,577
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得		-	-	-	-	△1,606	-	△1,606
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	4	-	4
剰余金の配当		-	-	-	-	△5,947	-	△5,947
利益剰余金への振替		△244	2	-	△242	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	8	△244	2	-	△242	△7,550	-	△7,550
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当		-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
所有者との取引額合計		△244	2	-	△242	△7,550	△1,115	△8,665
2024年12月31日残高		9,088	-	26,798	35,885	223,771	9,549	233,320

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		14,605	14,661
減価償却費及び償却費		13,996	14,076
減損損失		545	624
減損損失戻入益		△28	△55
有形固定資産売却益		△90	△51
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△227	△300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	△1,679	△822
金融収益		△889	△1,095
金融費用		1,672	1,720
持分法による投資利益		△1,014	△1,838
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		5,035	12,553
棚卸資産の増減額(△は増加)		3,130	△2,634
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△2,567	△5,834
その他		△321	△2,569
小計		32,169	28,437
利息の受取額		386	622
配当金の受取額		945	1,287
利息の支払額		△1,622	△1,555
法人所得税の支払額		△2,183	△5,251
独占禁止法関連損失の支払額		△941	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,755	23,540
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△383	△1,703
定期預金の払出による収入		2,736	1,161
有形固定資産の取得による支出		△10,166	△11,408
有形固定資産の売却による収入		254	77
その他の金融資産の取得による支出		△12	△12
その他の金融資産の売却による収入		0	390
その他		△826	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,398	△12,013

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△5,613	△8,547
リース負債の返済による支出		△4,578	△3,430
長期借入金による収入		11,400	5,861
長期借入金の返済による支出		△4,699	△995
自己株式の取得による支出		△2,517	△1,606
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)		-	△1,892
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額	8	△6,766	△5,947
非支配持分への配当金の支払額		△968	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,741	△17,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		419	644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7,034	△5,500
現金及び現金同等物の期首残高		43,585	46,637
現金及び現金同等物の四半期末残高		50,619	41,137

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

カヤバ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び子会社（以下、「当社グループ」）の主な事業内容は、油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売並びに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定されたIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの2024年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2025年2月12日に当社代表取締役社長執行役員兼CEO 川瀬正裕及び取締役副社長執行役員兼CFO 齋藤考によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	216,364	101,335	3,115	320,814	7,922	328,736	—	328,736	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	482	608	—	1,090	59	1,150	△1,150	—	
計	216,846	101,944	3,115	321,905	7,981	329,886	△1,150	328,736	
セグメント損益 (△は損失)	9,111	4,000	△1,370	11,741	521	12,262	△16	12,246	
持分法による投資利益	1,014	—	—	1,014	—	1,014	△0	1,014	
その他の収益・費用 (純額)	2,162	△41	△3	2,118	11	2,129	—	2,129	
営業損益 (△は損失)	12,287	3,959	△1,373	14,873	532	15,404	△16	15,388	
金融収益・費用 (純額)									△783
税引前四半期利益									14,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
 2. セグメント損益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	225,640	86,019	2,236	313,895	8,933	322,828	—	322,828	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	382	596	—	978	49	1,027	△1,027	—	
計	226,022	86,615	2,236	314,873	8,982	323,855	△1,027	322,828	
セグメント損益 (△は損失)	11,932	802	△575	12,158	965	13,123	4	13,127	
持分法による投資利益	1,838	—	—	1,838	—	1,838	△0	1,838	
その他の収益・費用 (純額)	△363	319	445	402	△76	325	—	325	
営業損益 (△は損失)	13,407	1,121	△130	14,398	888	15,286	4	15,291	
金融収益・費用 (純額)									△629
税引前四半期利益									14,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
 2. セグメント損益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	有形固定資産	のれん	無形資産
2024年4月1日	156,950	248	3,087
取得	13,112	—	59
自己創設	—	—	112
処分等	△231	—	△81
減価償却費及び償却費	△13,399	—	△462
減損損失	△624	—	—
為替換算差額	2,224	0	37
その他	△437	—	△54
2024年12月31日	157,594	248	2,697

7. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	5,611	4,832
その他(注) 3.	6,879	8,259
合計	12,489	13,091
流動	7,048	7,616
非流動	5,441	5,475

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、2,738百万円(前連結会計年度2,737百万円)であります。

(注) 2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、2024年12月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー25本の合計77本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当第3四半期連結会計期間の残高は、2,095百万円(前連結会計年度2,873百万円)であります。

(注) 3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,321	130.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	467	3,739,726.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,509	100.00	2023年9月30日	2023年12月7日
2023年11月7日 取締役会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2023年9月30日	2023年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,504	100.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,504	100.00	2024年9月30日	2024年12月9日
2024年11月11日 取締役会	A種優先株式	470	3,760,274.00	2024年9月30日	2024年12月9日

2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

9. 売上高

当社グループの事業は、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業、航空機器事業及びその他により構成されており、当社グループでは、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また、売上高は主要な製品別に分解しています。これらを分解した売上高と注記「5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
AC事業	四輪車用油圧緩衝器	157,259	166,466
	二輪車用油圧緩衝器	30,894	32,415
	四輪車用油圧機器	17,399	15,719
	その他製品	10,813	11,040
	小計	216,364	225,640
HC事業	産業用油圧機器	94,697	80,131
	システム製品	4,147	3,266
	その他製品	2,490	2,623
	小計	101,335	86,019
航空機器事業	航空機用油圧機器	3,115	2,236
	小計	3,115	2,236
その他	特装車両	7,922	8,933
	その他製品	—	—
	小計	7,922	8,933
合計		328,736	322,828

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しています。

10. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,957	9,184
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	704	706
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	10,253	8,477
期中平均普通株式数 (株)	50,597,206	50,024,864
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	10,253	8,477
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	10,253	8,477
期中平均普通株式数 (株)	50,597,206	50,024,864
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (株)	5,152	5,301
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (株)	50,602,358	50,030,165
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	202.63	169.46
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	202.61	169.44

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,787	4,001
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	236	236
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,552	3,765
期中平均普通株式数(株)	50,105,545	49,937,069
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,552	3,765
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,552	3,765
期中平均普通株式数(株)	50,105,545	49,937,069
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(株)	2,576	2,651
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(株)	50,108,121	49,939,720
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.93	75.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.92	75.39

2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要なその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	18,879	—	—	18,879
非上場株式	—	—	780	780
その他	—	366	92	458
合計	18,879	366	872	20,118
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要なその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	20,276	—	—	20,276
非上場株式	—	—	788	788
その他	—	364	92	456
合計	20,276	364	880	21,520
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	173	—	173
合計	—	173	—	173

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、上記のレベル間での振替はありません。

(2) レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3に区分される公正価値評価の方法は、非上場株式及び出資金は類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。会員権については、活発でない市場における同一資産を基に評価しています。また、事後の公正価値の変動をその他の包括利益として計上しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の増減

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

(4) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

12. 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。

なお、本件の詳細については、「7. 引当金」に記載のとおりです。

13. 重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるKYB-Conmat Pvt. Ltd.の全ての株式を2025年1月6日付で譲渡し、同社の支配を喪失しました。本株式譲渡の対価は現金350百万ルピーですが、譲渡損益は算定中であり現時点で確定しておりません。

(知多鋼業株式会社に対する公開買付け)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。その後、2025年1月28日付で、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。）のクリアランスの取得が完了し、これを含む本公開買付前提条件の全てが充足されたことを確認したことから、2025年2月6日開催の取締役会において、本公開買付けを2025年2月7日から開始することを決議しました。当社は2025年2月7日に本公開買付けを開始しております。なお、2024年11月11日に公表した主要な買付条件に変更はありません。

(1) 買付け等の期間

2025年2月7日（金曜日）から2025年3月25日（火曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき2,010円

(3) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	8,468,483(株)	5,276,700(株)	—(株)
合計	8,468,483(株)	5,276,700(株)	—(株)

3. 参考情報

(a) 部門別売上高 (連結)

各部門における製品別売上高については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (要約四半期連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計
USドル	137.36	140.99	143.29	144.62	155.89	152.62	152.56
ユーロ	149.46	153.37	155.28	156.78	167.88	165.93	164.81
人民元	19.55	19.74	19.97	20.13	21.47	21.14	21.15

(単位：円)

期末レート	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
USドル	144.99	149.58	141.82	151.40	161.14	142.82	158.17
ユーロ	157.56	157.97	157.09	163.28	172.44	159.53	164.86
人民元	19.95	20.46	19.94	20.84	22.05	20.47	21.67

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	69,355	73,468	73,541	76,668	74,439	73,512	77,689
HC事業	34,042	33,828	33,466	33,098	30,340	27,854	27,825
航空機器事業	1,202	750	1,163	794	967	487	783
特装車両事業及びその他	2,669	2,592	2,661	3,486	3,001	2,858	3,075
合計	107,268	110,638	110,830	114,045	108,746	104,711	109,372

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	142,823	150,209	293,033	147,951
HC事業	67,869	66,563	134,433	58,194
航空機器事業	1,952	1,956	3,908	1,454
特装車両事業及びその他	5,261	6,147	11,407	5,859
合計	217,906	224,876	442,781	213,457

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	2,948	3,049	3,104	7,359	3,378	4,514	4,044
HC事業	1,365	1,395	1,235	1,440	750	67	△14
航空機器事業	△299	△906	△165	△668	1	△569	△7
特装車両及びその他	189	218	113	582	291	311	363
合計	4,203	3,755	4,287	8,713	4,419	4,322	4,386

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C事業	5,996	10,463	16,460	7,891
H C事業	2,760	2,675	5,435	817
航空機器事業	△1,205	△833	△2,038	△568
特装車両及びその他	407	695	1,102	602
合計	7,959	13,000	20,959	8,742

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
設備投資額	3,792	4,457	5,527	17,061	4,007	4,844	4,261
減価償却費	4,625	4,581	4,789	4,890	4,687	4,679	4,709

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,248	22,588	30,837	8,851
減価償却費	9,206	9,680	18,886	9,367

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
研究開発費	1,860	1,930	2,016	1,782	1,838	2,027	2,146

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,791	3,798	7,589	3,866

(g) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
その他の収益・費用	1,697	408	△477	1,156	1,018	△2,578	844
金融収益・費用	202	△13	△82	143	△43	78	7
合計	1,899	394	△559	1,300	975	△2,500	852

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	2,105	680	2,785	△1,560
金融収益・費用	189	61	250	34
合計	2,294	741	3,035	△1,526

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

カヤバ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカヤバ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カヤバ株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記13. 重要な後発事象（知多鋼業株式会社に対する公開買付け）に記載されているとおり、会社は、2025年2月6日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式に対する公開買付けを2025年2月7日から開始することを決議し、2025年2月7日に本公開買付けを開始している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。